

SRID NEWSLETTR

No.304 MARCH 2001 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

SRIDの小さなIT革命

東洋大学国際地域学部教授 池田 誠

略歴：地域振興整備公団、三菱総合研究所、高知県政策総合研究所を経て現在に至る。持続可能な地域づくシステム・ダイナミックスを研究テーマにしている。

電子会議室は、全国の自治体でも藤沢市、大和市、札幌市などかなり多くの自治体で行われ始めている。去る2月に「eトークさっぽろ」という電子会議室の運営について札幌市役所の方に直接お話を伺う機会を得ましたのでここにご紹介させていただくこととしたい。URLは、<http://www.infcommunity.city.sapporo.jp/>である。

電子会議室へのきっかけは、1998年に子育てに関するML（メーリングリスト）を行なったことによる。そこには、子供を持つ主婦や医師、子育て主査などが参加した。

この経験を基に、1999年に政策研究電子会議室を立ち上げた。10月から4ヶ月間の試行で、テーマは、子育てにやさしい街を語り合おう会議室、パートナーシップによる街づくり条例をつくろう会議室、市民の足を考える会議室の3つであった。アクセス総数は延べ3万8千件、登録者数は305人、発言（書き込み）は1,189件というものであった。札幌市では、この電子会議室を開催するにあたって3つのテーマごとの世話人を3人ずつ置き、更にアドボケーター役と全体アドバイザーを置いて、電子会議室の運営を行った。電子会議室を設置しただけで、一般市民や市役所職員からの発言が活発に行われるというものではない。事前の準備を行い、世話人等を置き、会議室の当初の発言を活発にしていくための仕掛けを行った上で初めて、一般市民や市役所職員などの人々による本来の自由な電子会議が最終的に実現したということである。実験終了後、評価会議室も開催している。そこでは、これまでの情報提供が市役所からのお仕着せの情報であり、市民各人の身の丈にあったオーダーメイドの情報提供の重要性が確認されたり、30歳代や40歳代の男性という市民の参加層の拡大がみられたこと、市民対市民の意見交換がなされて市民対行政という構図から進展が見られたこと、合意形成の補完的なツールとしての有効性の確認などが評価項目としてあげられた。更に、

市役所内部でも横断的な横のつながりが出来たということや、職員による研究会が出来たという効果があった。

第2ステージとして2000年8月から市民エリアのモニターを開催し、古くからある中心商店街の一つで発行されている山鼻新聞の編集会議、子育ての会の発展形としての放課後研究会、北大の大学院生グループによる住宅による町並みづくり、おもてなしキャッチフレーズ会議室という4つのテーマで実施された。残念ながら、この実験の途中で特定の個人による誹謗中傷からエスカレートして、特定の集団による掲示板への悪質な攻撃を受け、電子会議室の中止に追い込まれた。しかしながら、このような結果に陥ったものの、電子会議室そのものに対する評価そのものは低下することなく、こうした試みに対する否定や批判的意見はないとのことである。

第3ステージとなる2001年度は、「発想庵」というネーミングで協働型政策立案プロジェクトを実施する計画であるという。

これまでの経験から、多くの貴重な語録が生まれたという。その中でも私の特に気に入ったものは「市民のエネルギーを引き出すフックになる。」というものである。そのほか、今回のお話で特に注目された点は、MLと掲示板との連携、学生だけで世話人を構成することの限界、バーチャルとリアルの会合の設定、実名でも匿名でも結果は同じ、ツール・ルール・ロールをしっかりと考えないと進まない、会議室の最初は魚が棲んでいない人造湖、電子会議室という言葉の幻想(＝決めるというイメージが会議室で、意見を集めるというのがeトーク)、といった点である。更に詳しくは、前期のURLに報告書も掲載されているのでご覧頂きたい。

以上で「eトークさっぽろ」の紹介を終えて、本題である「SRIDの小さなIT革命」になる訳であるが、既に見てきたようなことから、ホームページや掲示板は直ぐに池田が設置できますが、eトークSRIDがきちんとした機能を発揮するためには、しっかりとしたテーマ設定や世話人、MLとの関係やルールを事前に考えていくことが重要である。SRID学生部との連携も図りたいので、事前の打ち合わせも必要である。そろそろSRID本会もホームページを作成して、自由な記入の出来る掲示板と電子会議室ならぬeトークを設置する時期に来ているように思われる。SRID本会の会員の経験知を生かし、海外会員からも参加してもらえる電子サロンや電子シンポジウム、公開のeトークSRIDなどが実験的に試行されても良いのではないのでしょうか？SRIDの小さなIT革命に関してのご意見ご感想をお待ちしています。

MLまたは ikeda@itakura.toyo.ac.jp

TLO マーケティングの考察

株式会社 ダイナアーツ・インターデベロップメント
伊藤 拓治

平成 10 年に大学等技術移転促進法が制定されて以来、国公立大学、私立大学にて 2000 年 10 月までに、16 の TLO（技術移転機関：Technology Licensing Organization）が発足している。TLO とは大学内で発明された技術（以下大学内技術）を、外部企業に移転する際の窓口機関である。

平成 10 年以降、よくニュースを聞くようになったが、TLO への関心は、マスコミ、大学、省庁、地方自治行政、企業と、5 つの主体が大きい。しかし、各主体には、TLO に対する期待のズレがあるようだ。マスコミと地方自治行政には「IT 革命の加速」「景気回復の後押し」「ベンチャー起業の活発化」「地域産業の発展」といった期待があった。しかし、「マーケティング不足の TLO」というマイナス論評も多い。彼らの期待には全く根拠がなかったわけではない。TLO の先進国アメリカは、1980 年代、TLO 機関と「バイ・ドール法」（大学および大学研究者の研究成果の特許帰属を大きく認める法案）に代表されるプロパテント（特許重視政策）によって、現在の IT 技術、バイオ技術の優位性を確保したと言われている。

省庁のねらいはシンプルだ。TLO によって研究成果の帰属が明らかになり、外部企業に公平で分かりやすい窓口を提供し、収賄などのトラブルが減ることがねらいだ。省庁（特に旧通産省）側が TLO に過剰な期待をかけない理由の一つに「技術移転自体の難しさ」がある。実際、「技術移転」促進事業の先例がある。旧通商産業省と日本テクノマートが主体となって進めてきた「休眠特許の技術移転」事業である。大手企業が抱える膨大な休眠特許を中小企業に活用してもらうことで、独創的な商品を、開発費を押えて生み出してもらうものである。しかし、ライセンスを受ける企業側から見ると、多くの技術が基礎技術であり、製品化のために応用技術化するコストが膨大にかかること、市場規模の予測や市場導入の仕掛けなど、開発以外のコストも意外にかかることなど、中小企業にはリスクが大きく、成約件数が低い事業でもある。

企業側には 2 つの意見がある。大手企業の関心は大きくはない。大手企業にしてみれば、大学機関への接触はこれまでも行っており、むしろ技術取得のコストが上昇する懸念すらある。中小企業には開発期間の短縮をしつつ、先端技術の取得機会を大手企業と同等に得られるという点で歓迎しているが、休眠特許の移転と同じく商品化のための障害が大きい。

大学側の意図としては、特許のライセンス料や共同研究費などの収入面への期待がもっとも大きい。しかし、現状の問題として、研究者の収賄などのトラブルを防ぎ、成果分配や権利保護など、本来の研究活動を停滞させる業務から、研究者を開放するのがねらいだ。さらに、何かと閉塞感の多い、収入面が限られる研

究者の意欲を活発にするねらいもある。また、その研究者の成果を明確に分配し、将来の可能性を高めることは、優秀な研究者を集めることにつながる。優秀な研究者が集まることで優秀な学生を確保しやすくなると考えているようだ。これは今後の少子化と、国立大学の特殊法人化により、激化する学生獲得に勝利しつつ、その環境下で自己の大学の質を高めるねらいがある。

TLOのマーケティングを考えるにあたり、まずはその目的（期待する効果：TLOを使って何をするか）を明らかにすべきである。TLOの業務機能、大学内技術の評価も重要な視点だ。TLOの機能は（i）大学内技術の特許管理、（ii）外部企業のライセンス窓口、（iii）ライセンスや共同研究の契約業務、が中心である。そこに（iv）管理特許技術の外部ライセンス先の開拓（宣伝と売り込み）という業務がある。この（iv）こそが、もっとも重要な項目であり、（i）～（iii）はこれを円滑に進めるための機能といえる。すなわち大学側のTLOの目的（＝TLOの機能を使って何をするか）は「大学内技術を外部企業にライセンスする」ことであり、その結果として大学および研究者のライセンス収入や共同研究費が増加、研究者の意欲向上、良質の学生獲得を目指す。よってTLOのマーケティングとは「大学内技術を外部企業にライセンスを促す」ために、TLOの各機能をどのように整備すればTLO職員、企業、研究者にとって使いやすく、ライセンス数が伸びるか、その仕組みのポイントは何か、という話が具体化していくことなのだろう。

このTLOの動きは日本国内のみの話のようだ。行政を中心として、途上国への技術移転はこれまでも数多くなされてきたと思うが、TLOのような大学機関から、商業目的での海外技術移転はどれだけ行われているのだろうか。日本のTLO機関から、途上国ベンチャー企業などに、技術ライセンスが提供され、そのライセンス料や開発資金を、日本の準公的な資金（例えばこうした目的を明確にした民間ファンドにODAの一部を組み込むなど...）で行えないものか。国際開発をご担当される諸兄に検討していただきたい。「援助」ではなく「支援」という形で、産業と、学術研究の親交が進められることは途上国の人々の自立的発展という点で価値があることだと思う。

今後の日本のTLO機関のますますの発展を期待したい。

ジョン・万次郎の足跡

国際協力事業団 青年海外協力隊事務局
辻岡政男

この冬、アメリカ、ボストン近郊と沖縄を訪れる機会があった。これらの土地は、幕末に漁船で漂流した後、アメリカの捕鯨船に救出されたジョン・万次郎にちなんだ土地である。

アメリカ、ボストンの南、バスで一時間程の所にニューベッドフォードという港町がある。メルビルの小説「白鯨」の舞台で、かつて19世紀半ばに捕鯨船の基地として栄えたところで、万次郎を救った捕鯨船はここへ戻って来た。そして、万次郎は船長の自宅のある隣街のフェアヘイブンで3年間を過ごした。

当時16歳の万次郎は船長の世話により、まず近くの小学校（オクスフォードスクール）で英語を習い、出来が良くて、やがて高等学校（バートレットアカデミー）に進んで航海術を学んだ。24歳の時に日本に帰ってから、当時の日本にとって貴重な海外通の人材として幕府に取り立てられ、通訳などを勤め、咸臨丸の大平洋横断の航海で指導的な役割を果たし、明治になってから、大学の英語教授を勤めた。

私がニューベッドフォードとフェアヘイブンを訪れた時、観光案内所などで、「昔、ここに住んだ日本人のことですが」と聞くと、相手は、「ジョンマンのことでしょ」とすぐ返事をしてくれるくらい、ジョン・万次郎はよく知られていて、大変嬉しい驚きだった。その後、訪れたあちこちで、この地域の人達が「ここはジョンマンの故郷だよ」と話してくれた。万次郎が住んだ家や通った小学校の建物が、今もそのまま残っている。現在、ニューベッドフォードとフェアヘイブンの両市と、万次郎の生まれ故郷の高知県土佐清水市は、姉妹都市として交流を続けている。

万次郎は高等学校（バートレットアカデミー）で航海術を学んだ後、捕鯨船に乗りくんだりしていたが、やがて日本への帰国を決意した。そして、上海行きの商船で日本に向かう途中、沖縄の近くでボートを降ろしてもらって糸満の浜辺に上陸した。鎖国中の日本に帰って来たため、万次郎は取り調べのためとして、半年間、豊見城郡翁良（おなが）の村役人の宅に留め置かれた。先日沖縄を訪れた際、そのお宅を伺うことができた。

現在は、その村役人の五代目にあたる高安亀平さんがご健在である。亀平さんによると、万次郎と一緒に帰国した他の二人は、謹慎中の身ということで、家の中に閉じこもっていたが、万次郎は外に出て運動を楽しんだりしていた。玄関先の石塀をぴょんぴょんと何回も飛び越えたり、祭りの時には、村の若者に交じって一緒に綱引きをした。こうして、村の人と積極的に交わる内に、土地の言葉の聞き取りができるようになり、自分からも村の言葉を話すようになった。

万次郎は、子供時代に貧しさ故、寺子屋にも通えず、日本語の読み書きができなかったが、チャンスを得てアメリカで英語を覚え、琉球に着けば短期間に土地の言

葉を覚えた。翁良（おなが）の人達も温かく万次郎らに接していたが、万次郎は、ともかく新しい環境に前向きに取り組む人であった。亀平さんは、私を玄関の門まで見送って下さり、別れ際、「私は今72歳だから、万次郎さんが生きていたら102歳年上だ」と懐かしそうな笑顔で話した。

万次郎はめぐり会った人々に恵まれていたが、同時に、本人が大変プラス思考で、新しい環境に積極的にとけ込んでいく人だったと確信した。現代の日本で、青年海外協力隊員として途上国で活動した人達などが、帰国後、経験を生かして社会で伸びてゆく例が少ないが、そうした人達は万次郎と共通するものを持っている気がする。

お知らせ

1. 2001年度総会

2001年度の総会が4月20日 金曜日 午後6時30分から
学士会館で開かれます。

2000年度の活動報告は、総会の案内とともに事前に送付致します。

総会では、今後のSRIDの活動方針について話し合いたいと思いますので、
万障お繰り合わせの上ご出席ください。

2. 2000年度の会員レポートを作成いたします。総会の案内とともにフォームを送付致しますので、ご記入の上ご返送ください。

3. 国際開発ジャーナル4月号に鳥居慶応義塾大学 塾長への荒木国際開発ジャーナル社長と小倉日本ウジミナス(株)専務取締役のインタビュー記事が掲載されます。

ご覧下さい。